

日銀金融政策決定会合（2026年7月）

市場予想通り、政策金利の据え置きを決定

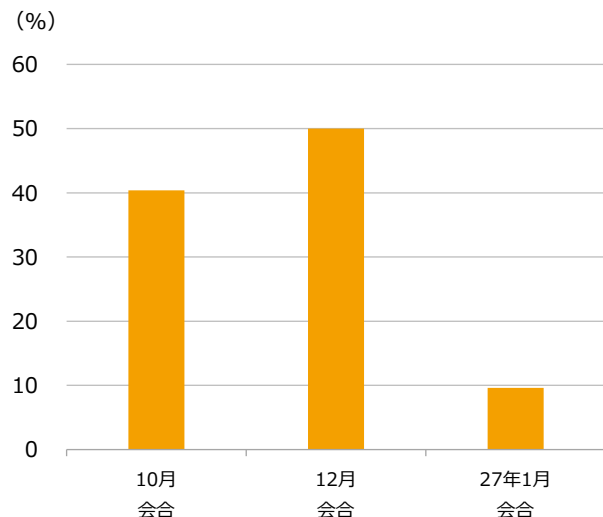
2026年8月3日

早期の追加利上げに含み、緩和的すぎれば利上げペースの加速も示唆

日本銀行（以下、日銀）は7月30日～31日に金融政策決定会合を開催し、市場予想通り、政策金利の無担保コールレート（オーバーナイト物）を1.0%で据え置くことを決定しました。中東情勢の不透明感が残るものの、原油価格は一頃に比べて下落しており、大幅な経済の下振れ・物価の上振れリスクは後退しています。こうした中、日銀は前回6月会合における利上げの影響を見極める姿勢とみられます。展望レポートにおける経済・物価の中心적인見通しでは、成長率はおおむね不変、物価は政府による夏場のエネルギー負担緩和策の効果等から2026年度が下方修正されたのを除けばおおむね不変でした。

植田総裁は先行きの金融政策運営について、基調的な物価上昇率が2%に近づく中、それを超えて上振れるリスクが顕在化し、その後の経済に悪影響を及ぼすことのないよう、同指標を2%程度の水準で安定させていく観点が重要になるとの見解を示しました。そのうえで、次回利上げの時期については、中東情勢やAI関連需要の拡大、為替相場の変動の影響も含め、経済・物価の中心적인見通しが実現する確度やリスクを点検しながら、次回（9月）会合以降に議論する考えを繰り返し示しました。また、利上げのペースについては、金融環境が緩和的すぎると判断する場合はこれを速めることもあり得る、とも述べています。当社は半年に1回程度のペースを念頭に次回利上げを12月と想定していますが、日銀が早期の追加利上げに含みを持たせていることを踏まえると、リスクは前倒し方向に傾いていると考えられます。

次回利上げ時期はいつか



※日銀ウォッチャーを対象に実施したアンケート調査
※直近値は2026年7月調査

(出所) ブルームバーグ

日銀政策委員のGDP・物価見通し

(前年度比、%)	実質GDP	消費者物価指数	
		(除く生鮮食品)	(除く生鮮食品・エネルギー)
2026年度	+0.6～+0.7 <+0.6>	+2.3～+2.7 <+2.5>	+2.3～+2.6 <+2.5>
(4月時点)	+0.4～+0.7 <+0.5>	+2.8～+3.0 <+2.8>	+2.5～+2.7 <+2.6>
2027年度	+0.7～+0.8 <+0.8>	+2.2～+2.5 <+2.4>	+2.2～+2.7 <+2.6>
(4月時点)	+0.6～+0.8 <+0.7>	+2.3～+2.4 <+2.3>	+2.6～+2.7 <+2.6>
2028年度	+0.7～+0.8 <+0.8>	+2.0～+2.2 <+2.0>	+2.1～+2.3 <+2.2>
(4月時点)	+0.7～+0.8 <+0.8>	+2.0～+2.2 <+2.0>	+2.1～+2.4 <+2.2>

※2026年7月時点、下段の<>は中央値

(出所) 日本銀行

当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商 号 等 : むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】